

2026 年 4－6 月期四半期別 GDP 速報（1 次 QE）公表に際しての
城内経済財政政策担当大臣談話
2026 年 8 月 17 日（月）

1. 本日公表の 2026 年 4－6 月期 GDP 1 次速報値では、中東情勢の影響がある中でも、実質成長率は、前期比プラス 0.3%、年率換算でプラス 1.1%と、3 四半期連続のプラスとなった。

内需が特殊要因もありマイナスとなったものの、外需についてはプラスとなり、全体としてプラス成長となった。景気は基調として緩やかな回復が続いていると考えている。

2. 既に実質賃金上昇率が 7 か月連続でプラスとなる中、先行きについては、3 年連続で 5%を上回る高い伸びとなった春季労使交渉の賃上げ率など、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果が、景気の緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。

3. 政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、「経済財政運営と改革の基本方針 2026」に基づき、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。そのためにも、令和 7 年度補正予算、令和 8 年度当初予算並びに令和 8 年度補正予算に盛り込まれた物価高対策等を迅速かつ着実に執行するとともに、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

（以上）